

令和5年7月吉日

公益社団法人 全国老人保健施設協会
会長 東 憲太郎 殿

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
先端技術戦略ユニット
ユニット長 加藤 浩治

令和5年度 老人保健健康増進等事業
通所系サービスにおける新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査研究事業
アンケート調査へのご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清栄のことと存じます。日頃から当社事業に対し格別のご理解とご尽力を賜り、感謝申し上げます。

この度、弊社では、標記補助事業の採択を受け、「通所系サービスにおける新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査研究事業」を実施することとなりました。

本事業では通所系サービス事業所の経営における感染症の影響を把握すべく、これまで皆様にご対応いただいていた感染症対策のほか、これを実施するにあたっての課題、介護報酬上の特例の適用状況、利用者の状態やサービス選択の変化等を確認させていただくため、アンケート調査を実施いたします。

令和5年5月8日より、新型コロナウイルス感染症は感染症法の「5類感染症」に位置付けられることとなり、これまでの法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、自主的な取組を基本とする対応に転換しているところです。一方で、今後も一定の流行は続くことが予想され、これまでとは病原性が異なる変異株が出現する可能性もございます。感染症流行下において、通所系サービス事業所は休業や利用控え等による経営への影響を受けやすく、今後の感染症対策にあたっては、先般の経験を活かした施策を検討する必要があります。

本事業は弊社が実施主体ではございますが、結果につきましては厚生労働省に報告することから、現場の声をできるだけ多く集めたいと考えております。業務ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

謹白

記

1. 調査名

通所系サービスにおける新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査研究事業

2. 調査対象

通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所の管理者

3. 調査方法

2の対象事業所より、以下事業所数を抽出

① 事業所向け調査のみ（WEB アンケート） （8,000 か所）

② 事業所+利用者向け調査（WEB アンケート+利用者向け紙アンケート）（2,000 か所）

※2,000 か所については、ご利用者・ご家族向けのアンケートにもご協力いただきたく、お願い申し上げます。ご利用者・ご家族向けのアンケートは、調査票、個人情報の取り扱い案内、封筒を3セット同封しております。ご利用者3名に配布いただき、事業所にて回収の上、郵送いただきたくお願い申し上げます。

4. 調査期間

令和5年7月24日(月)～令和5年8月18日(金)まで

5. 調査内容

主に、令和2年1月～令和5年5月までの間に、新型コロナウイルス感染症に因る事業所経営への影響についてお伺いします。

URL : <https://enqs.jp/ds>

注) 郵送にて、アンケート依頼状と調査票が届いた事業所のみが対象となります。



お問い合わせ先

株式会社 NTT データ経営研究所 先端技術戦略ユニット

担当：金尾、奈良

E-mail : ds2023@enqs.jp

電話番号：080-1047-7125 (金尾)、090-1894-2557 (奈良)